

令和5年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和7年8月

山形県河北町

令和5年度 山形県河北町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

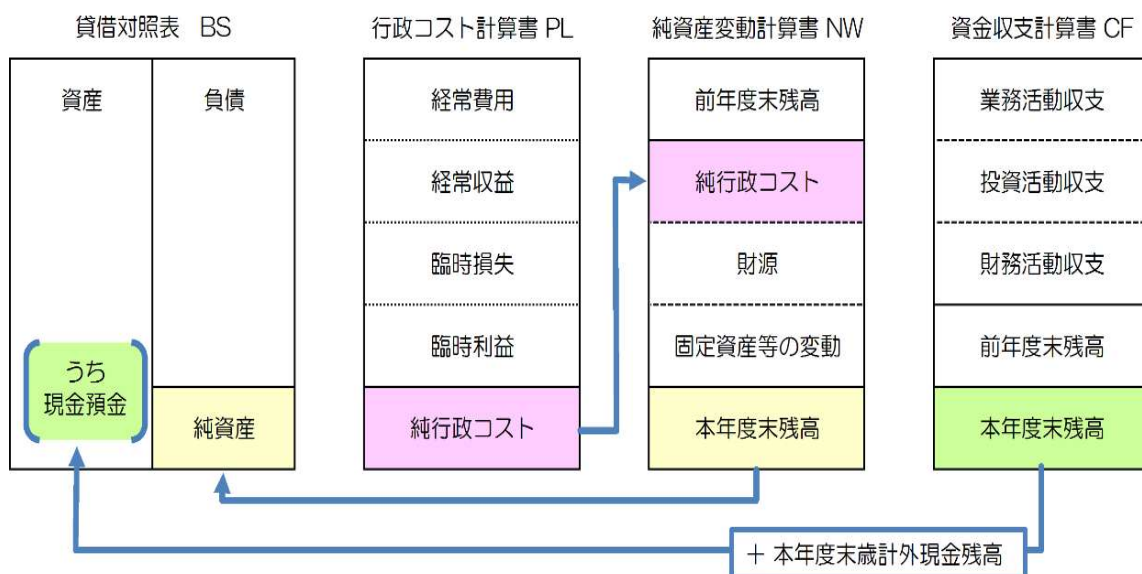
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）

【様式第1号】

貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		買入等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余金(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び有価証券			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償却			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
繰上資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書（PL）

【様式第2号】

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日
(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

▶減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られている
かを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可能
な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消費
して便益を享受してい
る

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、
税収等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賄
われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収
支を集計

通常プラスになることが
望ましく、マイナスの場
合は財政的に良好ではな
い状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収
支を集計

地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも
少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賄
い、さらには財務活動収支も賄
うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支
を集計

資産形成等が行われれば、
マイナスになることが多く、
プラスの場合は基金の取り
崩しが行われ、資産形成等
がほとんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか2市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結です。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和5年度財務書類の概要

次のページからは、令和5年度財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、以下の表の人数をもとにして算出しています。

	人口（人）	前年度比（人）	増減率
令和3年度	17,636		
令和4年度	17,322	△ 314	△ 1.78%
令和5年度	17,000	△ 322	△ 1.86%

※各年度12月31日時点

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	27,131	1 固定負債	8,308	1 経常費用	8,974
①有形固定資産	24,293	①地方債	6,820	①業務費用	5,812
i 事業用資産	14,198	②その他	1,488	i 人件費	1,381
ii インフラ資産	9,696	2 流動負債	907	ii 物件費等	4,366
iii 物品	398	①1年内償還予定地方債	740	(うち減価償却費)	1,185
②無形固定資産	2	②その他	167	iii その他の業務費用	64
③投資その他資産	2,837	負債合計	9,215	②移転費用	3,162
2 流動資産	1,237	純資産		i 補助金等	1,430
①現金預金	374	純資産合計	19,153	ii 社会保障給付	912
②未収金	19			iii その他	820
③基金	836			2 経常収益	210
④その他	7			①使用料及び手数料	63
資産合計	28,368	負債・純資産合計	28,368	②その他	147
				3 純経常行政コスト	8,764
				4 臨時損失	3
				5 臨時利益	1
				6 純行政コスト	8,766

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	871
①業務支出	7,779
②業務収入	8,650
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 521
①投資活動支出	2,409
i 公共施設等整備費支出	508
ii 基金積立金支出	1,735
iii その他の支出	166
②投資活動収入	1,888
i 国県等補助金収入	105
ii 基金取崩収入	1,609
iii その他の収入	174
3 財務活動収支	△ 357
①財務活動支出	764
②財務活動収入	407
4 本年度資金収支額	△ 6
5 前年度末資金残高	321
6 本年度末資金残高	315

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,766
2 財源	8,606
①税収等	6,847
②国県等補助金	1,759
3 本年度差額	△ 160
4 その他増減	1
5 本年度純資産変動額	△ 159
6 前年度末純資産残高	19,312
7 本年度末純資産残高	19,153

一般会計等の貸借対照表BSから、令和5年度末時点において284億円の資産を所有し、92億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで、資産合計の約84%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は、12億円で資産総額のうち約4.4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると76億円と負債合計92億円のうち約82%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和5年度の減価償却費を含む純行政コストは88億円となっており、町民一人当たり約52万円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を1.6億円上回っており、純資産残高の減少に繋がっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	36,680	1 固定負債	12,925
①有形固定資産	33,163	①地方債等	10,846
i 事業用資産	14,198	②その他	2,079
ii インフラ資産	18,367	2 流動負債	1,372
iii 物品	599	①1年内償還予定地方債等	1,112
②無形固定資産	3	②その他	259
③投資その他資産	3,514	負債合計	14,297
2 流動資産	2,636	純資産	
①現金預金	1,650	純資産合計	25,019
②未収金	144		
③基金	836		
④その他	5		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	39,316	負債・純資産合計	39,316

+ 歳計外現金 59

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,291
①業務支出	11,978
②業務収入	13,269
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 767
①投資活動支出	2,838
i 公共施設等整備費支出	877
ii 基金積立金支出	1,795
iii その他の支出	166
②投資活動収入	2,071
i 国県等補助金収入	208
ii 基金取崩収入	1,661
iii その他の収入	202
3 財務活動収支	△ 508
①財務活動支出	1,124
②財務活動収入	616
4 本年度資金収支額	17
5 前年度末資金残高	1,574
6 本年度末資金残高	1,591

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,800
①業務費用	7,065
i 人件費	1,469
ii 物件費等	5,356
(うち減価償却費)	1,784
iii その他の業務費用	241
②移転費用	6,735
i 補助金等	5,813
ii 社会保障給付	912
iii その他	9
2 経常収益	897
①使用料及び手数料	709
②その他	188
3 純経常行政コスト	12,902
4 臨時損失	13
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	12,915

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 12,915
2 財源	12,700
①税収等	8,490
②国県等補助金	4,210
3 本年度差額	△ 215
4 その他増減	4
5 本年度純資産変動額	△ 211
6 前年度末純資産残高	25,230
7 本年度末純資産残高	25,019

+ 歳計外現金 59

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,291
①業務支出	11,978
②業務収入	13,269
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 767
①投資活動支出	2,838
i 公共施設等整備費支出	877
ii 基金積立金支出	1,795
iii その他の支出	166
②投資活動収入	2,071
i 国県等補助金収入	208
ii 基金取崩収入	1,661
iii その他の収入	202
3 財務活動収支	△ 508
①財務活動支出	1,124
②財務活動収入	616
4 本年度資金収支額	17
5 前年度末資金残高	1,574
6 本年度末資金残高	1,591

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計393億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、上下水道事業関係設備を含む）だけで全体の約83%を占めています。負債については、地方債が一年内償還分も合わせて120億円と負債合計143億円のうち約84%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和5年度の減価償却費を含む純行政コストは129億円となっており、町民1人あたり約76万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を2億円上回っており、この差額は純資産残高の減少に繋がっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	38,069	1 固定負債	13,330
①有形固定資産	34,099	①地方債等	11,243
i 事業用資産	14,724	②その他	2,087
ii インフラ資産	18,390	2 流動負債	1,851
iii 物品	984	①1年内償還予定地方債等	1,495
②無形固定資産	3	②その他	356
③投資その他資産	3,966	負債合計	15,181
2 流動資産	3,397	純資産	
①現金預金	1,918	純資産合計	26,287
②未収金	155		
③基金	864		
④その他	461		
3 繰延資産	3		
資産合計	41,468	負債・純資産合計	41,468

+ 歳計外現金 61

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,573
①業務支出	14,490
②業務収入	16,063
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 961
①投資活動支出	3,078
i 公共施設等整備費支出	939
ii 基金積立金支出	1,974
iii その他の支出	166
②投資活動収入	2,117
i 国県等補助金収入	208
ii 基金取崩収入	1,706
iii その他の収入	204
3 財務活動収支	△ 568
①財務活動支出	1,512
②財務活動収入	944
4 本年度資金収支額	44
5 前年度末資金残高	1,813
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 0
7 本年度末資金残高	1,857

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	16,497
①業務費用	8,034
i 人件費	2,040
ii 物件費等	5,719
(うち減価償却費)	1,892
iii その他の業務費用	275
②移転費用	8,463
i 補助金等	7,530
ii 社会保障給付	900
iii その他	34
2 経常収益	1,213
①使用料及び手数料	813
②その他	401
3 純経常行政コスト	15,284
4 臨時損失	10
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	15,291

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 15,291
2 財源	15,114
①税収等	9,669
②国県等補助金	5,445
3 本年度差額	△ 177
4 その他増減	△ 2
5 本年度純資産変動額	△ 179
6 前年度末純資産残高	26,466
7 本年度末純資産残高	26,287

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。（株式会社河北スポーツセンターは比例連結）

連結貸借対照表BSでは、資産合計415億円、負債合計152億円、純資産263億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が341億円と資産合計の約82%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが153億円となっており、町民1人あたり約90万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を1.8億円上回っており、この差額は純資産残高の減少に繋がっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅳ-1」に区分されている団体（東北6県）の平均値

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
（１）資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円／人	一般会計等	1,674	1,670	1,669
		全体	2,317	2,312	2,313
		※一般会計等 同規模団体平均値	2,415	2,323	
資産合計÷人口		資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等では、資産合計の減少が人口減少を上回っていることから、一人当たり資産額はやや減少傾向となっています。全体会計は、増減がほとんど見られません。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.17	2.51	2.52
		全体	2.04	2.24	2.24
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.58	3.52	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。一般会計等では、前年度よりも数値が上昇し、全体会計では、前年度と同じ数値となりました。一般会計等では同規模団体平均値よりも低めの数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	％	一般会計等	63.3	64.1	65.8
		全体	63.1	64.2	65.7
		※一般会計等 同規模団体平均値	64.5	65.7	
減価償却累計額÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額） ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、一般会計等、全体会計ともに毎年少しずつ老朽化が進んでいる状況です。一般会計等では、類似団体とほぼ同等の数値となっています。			

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	66.7	66.8	67.5
		全体	62.7	63.0	63.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	73.6	73.8	
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに上昇傾向にありますが、一般会計等では同規模団体平均値と比較すると低めの数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率 ※本年度より総務省公表の市区町村指標一覧と算定方法を合わせたため、昨年度までと指標の数値が異なります。	%	一般会計等	19.6	19.4	19.7
		※一般会計等 同規模団体平均値	18.9	18.7	
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円／人	一般会計等	558	555	542
		全体	864	856	841
		※一般会計等 同規模団体平均値	612	582	
負債合計÷人口	住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。負債合計の減少が、人口減少を上回ったことから、一般会計等、全体会計ともに一人当たり負債額は減少しました。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 910,131	410,477	497,461
		全体	△ 524,959	724,243	737,992
		※一般会計等 同規模団体平均値	539,875	544,000	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(4) 効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	525	524	516
		全体	768	768	760
		※一般会計等 同規模団体平均値	555	548	
②住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	61	67	70
		全体	96	103	105
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人当たり行政コストは、一般会計等、全体会計ともに前年度より減少しました。同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また、減価償却費は一般会計等、全体会計ともに増加傾向にあり、人口も減少しているため、一人当たり減価償却費の額は増加しています。				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	99.2	104.3	101.9
		全体	99.5	103.1	101.7
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに100%を上回っており、BS純資産の減少に繋がっています。				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.8	1.7	2.3
		全体	6.6	6.0	6.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.4	3.0	
経常収益÷経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともに、コストに占める経常収益の割合が増加したことから、前年度より比率が上昇しました。				

（７）財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和5年度は一般会計等67.5%、全体63.6%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人当たり負債額について

指標では、一般会計等542千円/人、全体841千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。令和6年3月末時点で臨時財政対策債が28億円あり、この分を除外すると住民一人当たり負債額は一般会計等380千円/人、全体678千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

5. 財務書類推移

(1) 貸借対照表BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	28,533	27,806	27,131	27,823	1 固定負債	8,967	8,710	8,308	8,662
①有形固定資産	25,518	24,968	24,293	24,926	①地方債	7,590	7,153	6,820	7,188
i 事業用資産	14,919	14,641	14,198	14,586	②その他	1,377	1,556	1,488	1,474
ii インフラ資産	10,321	10,001	9,696	10,006	2 流動負債	878	907	907	897
iii 物品	278	325	398	334	①1年以内償還地方債	728	749	740	739
②無形固定資産	6	4	2	4	②その他	150	158	167	158
③投資その他資産	3,009	2,835	2,837	2,894	負債合計	9,845	9,617	9,215	9,559
2 流動資産	997	1,122	1,237	1,119	純資産				
①現金預金	417	378	374	390	純資産合計	19,684	19,312	19,153	19,383
②未収金	14	15	19	16					
③基金	559	722	836	706					
④その他	7	7	7	7					
資産合計	29,530	28,929	28,368	28,942	負債・純資産合計	29,530	28,929	28,368	28,942

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	38,577	37,597	36,680	37,618	1 固定負債	13,888	13,493	12,925	13,435
①有形固定資産	34,903	34,075	33,163	34,047	①地方債	11,902	11,326	10,846	11,358
i 事業用資産	14,919	14,641	14,198	14,586	②その他	1,986	2,167	2,079	2,077
ii インフラ資産	19,468	18,890	18,367	18,908	2 流動負債	1,348	1,331	1,372	1,350
iii 物品	516	545	599	553	①1年以内償還地方債	1,130	1,126	1,112	1,123
②無形固定資産	8	4	3	5	②その他	218	205	259	227
③投資その他資産	3,666	3,517	3,514	3,566	負債合計	15,235	14,824	14,297	14,785
2 流動資産	2,285	2,457	2,636	2,459	純資産				
①現金預金	1,619	1,631	1,650	1,633	純資産合計	25,626	25,230	25,019	25,292
②未収金	100	97	144	114					
③基金	559	722	836	706					
④その他	6	7	5	6					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	40,861	40,054	39,316	40,077
資産合計	40,861	40,054	39,316	40,077					

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	39,942	38,958	38,069	38,990	1 固定負債	14,464	13,896	13,330	13,897
①有形固定資産	35,962	35,067	34,099	35,043	①地方債	12,405	11,781	11,243	11,810
i 事業用資産	15,482	15,177	14,724	15,128	②その他	2,059	2,115	2,087	2,087
ii インフラ資産	19,493	18,914	18,390	18,932	2 流動負債	1,687	1,793	1,851	1,777
iii 物品	987	976	984	982	①1年以内償還地方債	1,397	1,515	1,495	1,469
②無形固定資産	9	6	3	6	②その他	290	278	356	308
③投資その他資産	3,971	3,885	3,966	3,941	負債合計	16,151	15,689	15,181	15,674
2 流動資産	2,957	3,193	3,397	3,182	純資産				
①現金預金	1,941	1,872	1,918	1,910	純資産残高	26,753	26,466	26,287	26,502
②未収金	107	114	155	125					
③基金	584	746	864	731					
④その他	325	462	461	416					
3 繰延資産	5	4	3	4	負債・純資産合計	42,905	42,155	41,468	42,176
資産合計	42,905	42,155	41,468	42,176					

(2) 行政コスト計算書PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	9,406	9,054	8,974	9,145
①業務費用	5,859	5,904	5,812	5,858
i 人件費	1,307	1,363	1,381	1,350
ii 物件費等	4,488	4,473	4,366	4,442
(うち減価償却費)	1,070	1,163	1,185	1,139
iii その他の業務費用	63	68	64	65
②移転費用	3,547	3,150	3,162	3,286
i 補助金等	1,570	1,433	1,430	1,478
ii 社会保障給付	1,114	901	912	976
iii その他	863	816	820	833
2 経常収益	259	155	210	208
①使用料及び手数料	57	55	63	58
②その他	202	100	147	150
3 純経常行政コスト	9,146	8,899	8,764	8,936
4 臨時損失	134	174	3	104
5 臨時利益	21	1	1	8
6 純行政コスト	9,260	9,072	8,766	9,033

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	14,367	13,963	13,800	14,043
①業務費用	7,110	7,179	7,065	7,118
i 人件費	1,402	1,469	1,469	1,447
ii 物件費等	5,494	5,465	5,356	5,438
(うち減価償却費)	1,699	1,784	1,784	1,756
iii その他の業務費用	215	245	241	234
②移転費用	7,257	6,784	6,735	6,925
i 補助金等	6,089	5,871	5,813	5,924
ii 社会保障給付	1,114	901	912	976
iii その他	54	13	9	25
2 経常収益	949	835	897	894
①使用料及び手数料	724	715	709	716
②その他	225	120	188	178
3 純経常行政コスト	13,419	13,128	12,902	13,150
4 臨時損失	139	175	13	109
5 臨時利益	21	1	1	8
6 純行政コスト	13,537	13,303	12,915	13,252

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	17,132	16,651	16,497	16,760
①業務費用	8,092	8,177	8,034	8,101
i 人件費	1,962	2,068	2,040	2,023
ii 物件費等	5,811	5,801	5,719	5,777
(うち減価償却費)	1,804	1,898	1,892	1,865
iii その他の業務費用	319	308	275	301
②移転費用	9,040	8,475	8,463	8,659
i 補助金等	7,854	7,541	7,530	7,642
ii 社会保障給付	1,114	901	900	972
iii その他	73	33	34	47
2 経常収益	1,244	1,173	1,213	1,210
①使用料及び手数料	834	824	813	824
②その他	410	349	401	387
3 純経常行政コスト	15,888	15,479	15,284	15,550
4 臨時損失	139	42	10	64
5 臨時利益	4	5	3	4
6 純行政コスト	16,023	15,516	15,291	15,610

(3) 純資産変動計算書NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 9,260	△ 9,072	△ 8,766	△ 9,033
2 財源	9,331	8,699	8,606	8,879
①税収等	6,794	6,722	6,847	6,788
②国県等補助金	2,537	1,977	1,759	2,091
3 本年度差額	71	△ 372	△ 160	△ 154
4 その他増減	7	0	1	3
5 本年度純資産変動額	78	△ 372	△ 159	△ 151
6 前年度末純資産残高	19,607	19,684	19,312	19,534
7 本年度末純資産残高	19,684	19,312	19,153	19,383

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 13,537	△ 13,303	△ 12,915	△ 13,252
2 財源	13,607	12,904	12,700	13,070
①税収等	8,455	8,360	8,490	8,435
②国県等補助金	5,151	4,545	4,210	4,635
3 本年度差額	70	△ 399	△ 215	△ 181
4 その他増減	9	3	4	5
5 本年度純資産変動額	79	△ 396	△ 211	△ 176
6 前年度末純資産残高	25,547	25,626	25,230	25,468
7 本年度末純資産残高	25,626	25,230	25,019	25,292

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 16,023	△ 15,516	△ 15,291	△ 15,610
2 財源	16,059	15,219	15,114	15,464
①税収等	9,665	9,495	9,669	9,610
②国県等補助金	6,393	5,724	5,445	5,854
3 本年度差額	36	△ 296	△ 177	△ 146
4 その他増減	28	9	△ 2	12
5 本年度純資産変動額	64	△ 287	△ 179	△ 134
6 前年度末純資産残高	26,690	26,753	26,466	26,636
7 本年度末純資産残高	26,753	26,466	26,287	26,502

(4) 資金収支計算書CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,212	899	871	994
①業務支出	8,334	7,856	7,779	7,990
②業務収入	9,546	8,755	8,650	8,984
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 2,250	△ 511	△ 521	△ 1,094
①投資活動支出	4,236	2,605	2,409	3,083
i 公共施設等整備費支出	2,207	617	508	1,111
ii 基金積立金支出	1,846	1,815	1,735	1,799
iii その他の支出	183	173	166	174
②投資活動収入	1,987	2,095	1,888	1,990
i 国県等補助金収入	53	98	105	85
ii 基金取崩収入	1,740	1,815	1,609	1,721
iii その他の収入	194	182	174	183
3 財務活動収支	1,162	△ 427	△ 357	126
①財務活動支出	708	739	764	737
②財務活動収入	1,871	312	407	863
4 本年度資金収支額	124	△ 38	△ 6	27
5 前年度末資金残高	236	360	321	306
6 本年度末資金残高	360	321	315	332

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,768	1,365	1,291	1,475
①業務支出	12,638	12,155	11,978	12,257
②業務収入	14,406	13,520	13,269	13,732
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 2,551	△ 762	△ 767	△ 1,360
①投資活動支出	4,680	3,009	2,838	3,509
i 公共施設等整備費支出	2,573	962	877	1,471
ii 基金積立金支出	1,925	1,874	1,795	1,865
iii その他の支出	183	173	166	174
②投資活動収入	2,129	2,247	2,071	2,149
i 国県等補助金収入	148	204	208	187
ii 基金取崩収入	1,762	1,841	1,661	1,755
iii その他の収入	219	202	202	208
3 財務活動収支	984	△ 591	△ 508	△ 38
①財務活動支出	1,126	1,141	1,124	1,130
②財務活動収入	2,111	550	616	1,092
4 本年度資金収支額	202	12	17	77
5 前年度末資金残高	1,360	1,562	1,574	1,499
6 本年度末資金残高	1,562	1,574	1,591	1,576

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,909	1,285	1,573	1,589
①業務支出	15,281	14,873	14,490	14,881
②業務収入	17,190	16,157	16,063	16,470
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 2,817	△ 839	△ 961	△ 1,539
①投資活動支出	5,009	3,155	3,078	3,747
i 公共施設等整備費支出	2,780	1,019	939	1,579
ii 基金積立金支出	2,046	1,941	1,974	1,987
iii その他の支出	183	195	166	181
②投資活動収入	2,192	2,316	2,117	2,208
i 国県等補助金収入	151	204	208	188
ii 基金取崩収入	1,818	1,906	1,706	1,810
iii その他の収入	223	205	204	211
3 財務活動収支	1,133	△ 511	△ 568	18
①財務活動支出	1,388	1,407	1,512	1,436
②財務活動収入	2,521	896	944	1,454
4 本年度資金収支額	225	△ 65	44	68
5 前年度末資金残高	1,646	1,883	1,813	1,781
6 比例連結割合変更に伴う差額	13	△ 5	0	3
7 本年度末資金残高	1,883	1,813	1,857	1,851

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,131,451	固定負債	8,307,850
有形固定資産	24,292,553	地方債	6,820,130
事業用資産	14,197,823	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,202,236
立木竹	-	損失補償等引当金	266,124
建物	22,250,112	その他	19,360
建物減価償却累計額	△ 13,343,967	流動負債	907,075
工作物	2,181,819	1年内償還予定地方債	739,703
工作物減価償却累計額	△ 1,510,368	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,520
航空機	-	預り金	59,257
航空機減価償却累計額	-	その他	14,595
その他	-	負債合計	9,214,925
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,538	固定資産等形成分	27,975,847
インフラ資産	9,696,237	余剰分(不足分)	△ 8,822,815
土地	1,405,201		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 159,981		
工作物	27,658,681		
工作物減価償却累計額	△ 19,400,913		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,443		
物品	983,079		
物品減価償却累計額	△ 584,585		
無形固定資産	2,347		
ソフトウェア	2,347		
その他	-		
投資その他の資産	2,836,550		
投資及び出資金	104,444		
有価証券	35,463		
出資金	68,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,338		
長期貸付金	16,000		
基金	2,641,629		
減債基金	-		
その他	2,641,629		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,862		
流動資産	1,236,506		
現金預金	374,233		
未収金	18,565		
短期貸付金	8,000		
基金	836,396		
財政調整基金	835,303		
減債基金	1,093		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 687		
資産合計	28,367,957	純資産合計	19,153,032
		負債及び純資産合計	28,367,957

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,973,987
業務費用	5,811,556
人件費	1,381,093
職員給与費	1,046,399
賞与等引当金繰入額	93,520
退職手当引当金繰入額	—
その他	241,174
物件費等	4,366,414
物件費	3,042,224
維持補修費	139,351
減価償却費	1,184,839
その他	—
その他の業務費用	64,049
支払利息	20,793
徴収不能引当金繰入額	3,548
その他	39,707
移転費用	3,162,430
補助金等	1,430,029
社会保障給付	912,127
他会計への繰出金	819,546
その他	727
経常収益	210,053
使用料及び手数料	62,650
その他	147,403
純経常行政コスト	8,763,934
臨時損失	3,456
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3,456
その他	—
臨時利益	1,002
資産売却益	650
その他	352
純行政コスト	8,766,388

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,312,187	28,536,352	△ 9,224,164	
純行政コスト(△)	△ 8,766,388		△ 8,766,388	
財源	8,606,054		8,606,054	
税金等	6,846,703		6,846,703	
国県等補助金	1,759,351		1,759,351	
本年度差額	△ 160,334		△ 160,334	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 561,683	561,683	
有形固定資産等の増加		508,136	△ 508,136	
有形固定資産等の減少		△ 1,184,839	1,184,839	
貸付金・基金等の増加		1,735,203	△ 1,735,203	
貸付金・基金等の減少		△ 1,620,183	1,620,183	
資産評価差額	1,178	1,178		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 159,155	△ 560,505	401,350	
本年度末純資産残高	19,153,032	27,975,847	△ 8,822,815	

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,779,003
業務費用支出	4,616,573
人件費支出	1,374,554
物件費等支出	3,181,575
支払利息支出	20,793
その他の支出	39,651
移転費用支出	3,162,430
補助金等支出	1,430,029
社会保障給付支出	912,127
他会計への繰出支出	819,546
その他の支出	727
業務収入	8,650,275
税収等収入	6,853,918
国県等補助金収入	1,654,469
使用料及び手数料収入	52,724
その他の収入	89,164
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	871,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,409,119
公共施設等整備費支出	508,136
基金積立金支出	1,735,191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,792
その他の支出	-
投資活動収入	1,888,457
国県等補助金収入	104,882
基金取崩収入	1,609,133
貸付金元金回収収入	173,792
資産売却収入	650
その他の収入	-
投資活動収支	△ 520,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	763,559
地方債償還支出	748,964
その他の支出	14,595
財務活動収入	406,500
地方債発行収入	406,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 357,059
本年度資金収支額	△ 6,449
前年度末資金残高	321,425
本年度末資金残高	314,976
前年度末歳計外現金残高	56,608
本年度歳計外現金増減額	2,649
本年度末歳計外現金残高	59,257
本年度末現金預金残高	374,233

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	263,258 千円	36,746 千円	300,004 千円
河北町育英会	一千円	2,866 千円	25,790 千円	28,656 千円
計	一千円	266,124 千円	62,536 千円	328,660 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	9.1%
将来負担比率	17.5%

- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 116,688 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 152,896 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,236,206 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,853,121 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	562,687 千円
将来負担額	12,469,434 千円
充当可能基金額	4,005,656 千円
特定財源見込額	1,475,375 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,236,206 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 24,176 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 497,461 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	11,036,658 千円	10,721,681 千円
繰越金に伴う差額	△91,425 千円	一千円
基金繰入に伴う差額	一千円	230,000 千円
資金収支計算書	10,945,232 千円	10,951,681 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	871,272 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	104,882 千円
未収債権、未払債務等の増減額	479 千円
減価償却費	△1,184,839 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△6,540 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	56,983 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△117 千円
損失補償等引当金繰入額(増減額)	△3,104 千円
資産売却益	650 千円
資産除売却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△160,334 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	一千円

一般会計等附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,894,057	190,950	32,850	29,052,158	14,854,335	621,553	14,197,823
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,107,757	162,806	20,451	22,250,112	13,343,967	564,727	8,906,145
工作物	2,166,373	15,446	-	2,181,819	1,510,368	56,826	671,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,238	12,698	12,398	17,538	-	-	17,538
インフラ資産	29,049,180	209,566	1,614	29,257,132	19,560,894	513,196	9,696,237
土地	1,405,134	67	-	1,405,201	-	-	1,405,201
建物	178,807	-	-	178,807	159,981	3,626	18,826
工作物	27,463,624	195,057	-	27,658,681	19,400,913	509,570	8,257,768
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,614	14,443	1,614	14,443	-	-	14,443
物品	887,657	121,632	26,210	983,079	584,585	48,369	398,494
合計	58,830,894	522,148	60,674	59,292,368	34,999,815	1,183,118	24,292,553

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	646,979	8,244,788	202,908	-	1,379,160	51,807	3,672,181	14,197,823
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	440,073	4,697,092	106,005	-	858,898	4,141	2,799,935	8,906,145
工作物	5,796	404,003	896	-	117,283	27,394	116,080	671,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,497	6,241	-	-	8,800	-	-	17,538
インフラ資産	9,276,177	-	-	13,625	133,365	273,070	-	9,696,237
土地	1,405,201	-	-	-	-	-	-	1,405,201
建物	5,248	-	-	-	-	13,578	-	18,826
工作物	7,863,550	-	-	1,855	132,870	259,492	-	8,257,768
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,178	-	-	11,770	495	-	-	14,443
物品	103,931	149,150	873	0	50,903	48,596	45,039	398,494
合計	10,027,087	8,393,938	203,781	13,625	1,563,428	373,473	3,717,220	24,292,553

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほファイナンシャルグループ	746	171	2,272	50	373	1,899	2,272
東北電力株式会社	572	1,412	684	500	284	400	684
合計	1,318	1,583	2,956	550	657	2,299	2,957

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	118,183	69,840	48,343	50,000	25.0%	12,086	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	193,720	134,654	59,066	10,000	100.0%	59,066	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	454,189	300,004	154,184	5,000	100.0%	154,184	-	5,000
合計	27,500	766,091	504,498	261,593	65,000		225,336	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.1%	11,841	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,554,418	1,583,869	2,970,549	1,682,880	0.4%	12,535	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,655,705	96,969	1,558,736	480,000	0.5%	7,794	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	144,436,139	135,630,669	8,805,470			3,960	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	604,660	228,847	375,813			1,000	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,878,542	868,272	5,010,270			300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	983,773	387,871	595,902			700	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	623,848	297,501	326,348			450	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,976,066	400,275	7,575,791			500	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000			1,700	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,477,442	1,896,566	1,580,876			900	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	457,682,499	422,895,898	34,786,600			25,080	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	293,244	41,024	252,220			50	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,202,734	2,872	1,199,862			4,280	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,627,245	233,185	4,394,059			210	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	59,058,650	39,738,349	19,320,301			9,306	-	9,306	9,306
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	662,685	80,804	581,882			550	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	356,120	4,341	351,779			1,664	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	204,196	247	203,949			910	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	734,490	1,472	733,018			2,711	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,140,377	440	1,139,937			3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,404,512	204,404	2,200,108			5,726	-	5,726	5,726
合計	73,988	24,873,326,684	24,344,139,098	529,187,587	2,560,880		96,151	-	73,988	73,988

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	835,303	-	-	-	835,303	835,303
減債基金	1,093	-	-	-	1,093	1,093
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	289,174	-	-	-	289,174	289,174
地域振興基金	4,558	-	-	-	4,558	4,558
ふるさと応援基金	2,033,921	-	-	-	2,033,921	2,033,921
人材育成及び起業支援基金	10	-	-	-	10	10
土地開発基金	149,944	-	107,615	-	257,559	149,944
森林環境譲与税基金	7,351	-	-	-	7,351	7,351
中小企業支援緊急対策基金	22,642	-	-	-	22,642	22,642
合計	3,370,410	-	107,615	-	3,478,025	3,370,410

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	16,000	-	8,000	-	24,000
合計	16,000	-	8,000	-	24,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,066	335
固定資産税	36,943	1,367
軽自動車税	538	20
都市計画税	7,073	262
その他の未収金		
諸収入	23,718	878
小計	77,338	2,862
合計	77,338	2,862

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,823	67
固定資産税	4,174	154
軽自動車税	280	10
都市計画税	639	24
その他の未収金		
使用料・手数料	3,399	126
諸収入	8,250	305
小計	18,565	687
合計	18,565	687

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,243,505	359,996	1,019,040	244,403	63,004	2,393,971	-	-	-	523,087
一般公共事業	360,854	32,144	346,728	-	-	166	-	-	-	13,960
公営住宅建設	53,391	3,298	31,419	-	-	21,972	-	-	-	-
災害復旧	74,459	8,326	74,359	-	-	100	-	-	-	-
教育・福祉施設	590,580	123,817	428,028	-	852	125,400	-	-	-	36,300
一般単独事業	3,027,825	190,574	2,110	244,403	62,152	2,246,333	-	-	-	472,827
その他	136,396	1,836	136,396	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	3,316,328	379,708	1,885,494	975,537	63,430	89,723	-	-	-	302,145
臨時財政対策債	2,762,775	291,009	1,685,692	973,304	63,430	40,350	-	-	-	-
減税補てん債	7,961	4,176	7,961	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	545,592	84,523	191,841	2,233	-	49,373	-	-	-	302,145
合計	7,559,833	739,703	2,904,534	1,219,940	126,434	2,483,694	-	-	-	825,232

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,559,833	7,503,078	56,755	-	-	-	-	-	0.4%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,559,833	739,703	784,074	765,629	733,126	669,888	2,297,588	1,176,963	392,862	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,432	3,548	2,175	1,256	3,548
賞与等引当金	86,980	93,520	86,980	-	93,520
退職手当引当金	1,259,219	-	-	56,983	1,202,236
損失補償等引当金	263,020	3,456	-	352	266,124
合計	1,612,651	100,524	89,156	58,591	1,565,428

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県ほか1法人	43,467	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	21,538	民間認定こども園整備に対する支援
	土地改良事業等補助金	寒河江川川土地改良区	2,990	土地改良事業等に対する補助金
	河北町路線バス車両購入費補助金	(株)葉山タクシー	4,622	路線バス車両購入補助
	認定こども園改修事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会	6,063	民間認定こども園の改修に対する補助
	計		78,680	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	300,760	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	229,807	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	109,885	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	157,797	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	14,817	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	11,033	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	14,914	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他	0	512,336	
	計		1,351,349	
合計			1,430,029	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,014,696
		地方交付税		2,757,948
		地方譲与税		69,658
		地方消費税交付金		436,718
		分担金及び負担金		4,422
		その他		1,563,261
		小計		6,846,703
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	75,731
			都道府県等支出金	29,151
			計	104,882
		経常的 補助金	国庫支出金	1,017,211
			都道府県等支出金	637,259
			計	1,654,469
		小計		1,759,351
	合計			8,606,054

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,766,388	1,654,469	31,273	5,853,874	1,226,772
有形固定資産等の増加	508,136	104,882	375,227	28,026	-
貸付金・基金等の増加	1,735,203	-	-	1,735,203	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,009,727	1,759,351	406,500	7,617,103	1,226,772

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	314,976
合計	314,976

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,679,951	固定負債	12,925,126
有形固定資産	33,163,499	地方債等	10,845,867
事業用資産	14,197,823	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,232,025
立木竹	-	損失補償等引当金	266,124
建物	22,250,112	その他	581,110
建物減価償却累計額	△ 13,343,967	流動負債	1,371,602
工作物	2,181,819	1年内償還予定地方債等	1,112,252
工作物減価償却累計額	△ 1,510,368	未払金	85,091
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,045
航空機	-	預り金	61,600
航空機減価償却累計額	-	その他	14,595
その他	-	負債合計	14,296,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,538	固定資産等形成分	37,524,346
インフラ資産	18,366,717	余剰分(不足分)	△ 12,505,399
土地	1,515,233	他団体出資等分	-
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 387,651		
工作物	51,919,492		
工作物減価償却累計額	△ 35,335,029		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,236		
物品	1,617,492		
物品減価償却累計額	△ 1,018,533		
無形固定資産	2,657		
ソフトウェア	2,347		
その他	309		
投資その他の資産	3,513,795		
投資及び出資金	106,167		
有価証券	35,463		
出資金	70,705		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,120		
長期貸付金	16,000		
基金	3,284,227		
減債基金	-		
その他	3,284,227		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,719		
流動資産	2,635,725		
現金預金	1,650,150		
未収金	144,222		
短期貸付金	8,000		
基金	836,396		
財政調整基金	835,303		
減債基金	1,093		
棚卸資産	399		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,442		
繰延資産	-	純資産合計	25,018,948
資産合計	39,315,675	負債及び純資産合計	39,315,675

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,799,568
業務費用	7,065,053
人件費	1,468,735
職員給与費	1,109,599
賞与等引当金繰入額	98,045
退職手当引当金繰入額	-
その他	261,091
物件費等	5,355,599
物件費	3,391,256
維持補修費	180,693
減価償却費	1,783,650
その他	-
その他の業務費用	240,719
支払利息	79,517
徴収不能引当金繰入額	6,859
その他	154,343
移転費用	6,734,515
補助金等	5,812,894
社会保障給付	912,127
その他	9,494
経常収益	897,147
使用料及び手数料	708,883
その他	188,264
純経常行政コスト	12,902,420
臨時損失	13,198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,742
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,456
その他	-
臨時利益	1,002
資産売却益	650
その他	352
純行政コスト	12,914,616

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,230,043	38,326,557	△ 13,096,514	-
純行政コスト(△)	△ 12,914,616		△ 12,914,616	-
財源	12,699,869		12,699,869	-
税収等	8,490,161		8,490,161	-
国県等補助金	4,209,708		4,209,708	-
本年度差額	△ 214,747		△ 214,747	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 803,389	803,389	
有形固定資産等の増加		874,718	△ 874,718	
有形固定資産等の減少		△ 1,788,162	1,788,162	
貸付金・基金等の増加		1,795,467	△ 1,795,467	
貸付金・基金等の減少		△ 1,685,412	1,685,412	
資産評価差額	1,178	1,178		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,473	-	2,473	
本年度純資産変動額	△ 211,095	△ 802,211	591,115	-
本年度末純資産残高	25,018,948	37,524,346	△ 12,505,399	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,977,766
業務費用支出	5,243,251
人件費支出	1,464,223
物件費等支出	3,541,796
支払利息支出	79,517
その他の支出	157,715
移転費用支出	6,734,515
補助金等支出	5,812,894
社会保障給付支出	912,127
その他の支出	9,494
業務収入	13,269,224
税収等収入	8,487,644
国県等補助金収入	3,995,910
使用料及び手数料収入	655,784
その他の収入	129,885
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,291,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,838,269
公共施設等整備費支出	877,248
基金積立金支出	1,795,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,792
その他の支出	-
投資活動収入	2,071,258
国県等補助金収入	207,782
基金取崩収入	1,661,201
貸付金元金回収収入	173,792
資産売却収入	650
その他の収入	27,833
投資活動収支	△ 767,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,123,625
地方債等償還支出	1,109,030
その他の支出	14,595
財務活動収入	615,900
地方債等発行収入	615,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 507,725
本年度資金収支額	16,722
前年度末資金残高	1,574,171
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,590,893
前年度末歳計外現金残高	56,608
本年度歳計外現金増減額	2,649
本年度末歳計外現金残高	59,257
本年度末現金預金残高	1,650,150

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和 6 年度より公営企業法適用化されています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	263,258 千円	36,746 千円	300,004 千円
河北町育英会	一千円	2,866 千円	25,790 千円	28,656 千円
計	一千円	266,124 千円	62,536 千円	328,660 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	－	－
公共下水道事業特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	28,894,057	190,950	32,850	29,052,158	14,854,335	621,553	-	-	14,197,823
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	-	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,107,757	162,806	20,451	22,250,112	13,343,967	564,727	-	-	8,906,145
工作物	2,166,373	15,446	-	2,181,819	1,510,368	56,826	-	-	671,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,238	12,698	12,398	17,538	-	-	-	-	17,538
インフラ資産	53,536,907	605,304	52,813	54,089,398	35,722,680	1,092,630	-	-	18,366,717
土地	1,515,166	67	-	1,515,233	-	-	-	-	1,515,233
建物	589,437	-	-	589,437	387,651	13,684	-	-	201,786
工作物	51,350,517	590,794	21,819	51,919,492	35,335,029	1,078,946	-	-	16,584,462
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81,786	14,443	30,993	65,236	-	-	-	-	65,236
物品	1,522,596	121,856	26,960	1,617,492	1,018,533	67,747	-	-	598,959
合計	83,953,560	918,110	112,622	84,759,048	51,595,548	1,781,929	-	-	33,163,499

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	646,979	8,244,788	202,908	-	1,379,160	51,807	3,672,181	-	14,197,823
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	440,073	4,697,092	106,005	-	858,898	4,141	2,799,935	-	8,906,145
工作物	5,796	404,003	896	-	117,283	27,394	116,080	-	671,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,497	6,241	-	-	8,800	-	-	-	17,538
インフラ資産	12,326,389	-	-	5,633,893	133,365	273,070	-	-	18,366,717
土地	1,515,233	-	-	-	-	-	-	-	1,515,233
建物	188,209	-	-	-	-	13,578	-	-	201,786
工作物	10,591,757	-	-	5,600,343	132,870	259,492	-	-	16,584,462
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,191	-	-	33,550	495	-	-	-	65,236
物品	302,538	149,150	873	1,859	50,903	48,596	45,039	-	598,959
合計	13,275,906	8,393,938	203,781	5,635,752	1,563,428	373,473	3,717,220	-	33,163,499

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	171	2,272	50	373	1,899	2,272
東北電力株式会社	572	1,412	684	500	284	401	684
合計	8,032	1,583	2,956	550	657	2,300	2,957

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	118,183	69,840	48,343	50,000	25.0%	12,086	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	193,720	134,654	59,066	10,000	100.0%	59,066	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	454,189	300,004	154,184	5,000	100.0%	154,184	-	5,000
合計	27,500	766,091	504,498	261,593	65,000		225,336	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.1%	11,841	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,554,418	1,583,869	2,970,549	1,682,880	0.4%	12,535	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,655,705	96,969	1,558,736	480,000	0.5%	7,794	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	144,436,139	135,630,669	8,805,470			3,960	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	604,660	228,847	375,813			1,000	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,878,542	868,272	5,010,270			300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	983,773	387,871	595,902			700	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	623,848	297,501	326,348			450	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,976,066	400,275	7,575,791			500	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000			1,700	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,477,442	1,896,566	1,580,876			900	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	457,682,499	422,895,898	34,786,600			25,080	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	293,244	41,024	252,220			50	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,202,734	2,872	1,199,862			4,280	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,627,245	233,185	4,394,059			210	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	59,058,650	39,738,349	19,320,301			9,306	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	3,539,781	1,052,142	2,487,639			1,723	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	662,685	80,804	581,882			550	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	356,120	4,341	351,779			1,664	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	910	204,196	247	203,949			910	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	734,490	1,472	733,018			2,711	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,140,377	440	1,139,937			3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,404,512	204,404	2,200,108			5,726	-	5,726	5,726
合計	75,711	24,876,866,466	24,345,191,239	531,675,226	2,560,880		97,874	-	75,711	75,711

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	835,303	-	-	-	835,303	835,303
減債基金	1,093	-	-	-	1,093	1,093
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	289,174	-	-	-	289,174	289,174
地域振興基金	4,558	-	-	-	4,558	4,558
ふるさと応援基金	2,033,921	-	-	-	2,033,921	2,033,921
人材育成及び起業支援基金	10	-	-	-	10	10
土地開発基金	149,944	-	107,615	-	257,559	149,944
森林環境譲与税基金	7,351	-	-	-	7,351	7,351
中小企業支援緊急対策基金	22,642	-	-	-	22,642	22,642
介護給付費準備基金	221,672	-	-	-	221,672	221,672
国民健康保険基金	420,925	-	-	-	420,925	420,925
合計	4,013,007	-	107,615	-	4,120,622	4,013,007

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	16,000	-	8,000	-	24,000
合計	16,000	-	8,000	-	24,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,066	335
固定資産税	36,943	1,367
軽自動車税	538	20
都市計画税	7,073	262
保険料(税)	29,105	798
その他の未収金		
使用料・手数料	416	20
分担金・負担金	808	40
諸収入	27,171	878
小計	111,120	3,719
合計	111,120	3,719

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,823	67
固定資産税	4,174	154
軽自動車税	280	10
都市計画税	639	24
保険料(税)	4,860	122
その他の未収金		
使用料・手数料	124,099	2,754
分担金・負担金	98	5
諸収入	8,250	305
小計	144,222	3,442
合計	144,222	3,442

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	8,641,791	732,544	4,058,869	1,219,024	111,464	2,729,347	-	-	-	-	523,087
一般公共事業	360,854	32,144	346,728	-	-	166	-	-	-	-	13,960
公営住宅建設	53,391	3,298	31,419	-	-	21,972	-	-	-	-	-
災害復旧	74,459	8,326	74,359	-	-	100	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	590,580	123,817	428,028	-	852	125,400	-	-	-	-	36,300
一般単独事業	3,027,825	190,574	2,110	244,403	62,152	2,246,333	-	-	-	-	472,827
その他	4,534,682	374,385	3,176,225	974,621	48,460	335,376	-	-	-	-	-
【特別分】	3,316,328	379,708	1,885,494	975,537	63,430	89,723	-	-	-	-	302,145
臨時財政対策債	2,762,775	291,009	1,685,692	973,304	63,430	40,350	-	-	-	-	-
減税補てん債	7,961	4,176	7,961	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	545,592	84,523	191,841	2,233	-	49,373	-	-	-	-	302,145
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,958,119	1,112,252	5,944,362	2,194,561	238,324	2,819,070	-	-	-	-	825,232

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,958,119	10,134,825	834,759	835,659	80,573	44,610	1,035	26,658	

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,958,119	1,112,252	1,124,308	1,087,087	1,029,908	953,256	3,411,200	1,874,500	918,589	447,020

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,995	6,859	3,190	1,502	7,162
賞与等引当金	93,532	98,045	93,532	-	98,045
退職手当引当金	1,289,182	-	-	57,157	1,232,025
損失補償等引当金	263,020	3,456	-	352	266,124
合計	1,650,729	108,359	96,722	59,011	1,603,356

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県ほか1法人	43,467	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	21,538	民間認定こども園整備に対する支援
	最上川流域下水道(村山処理区)事業負担金	山形県	14,154	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	2,990	土地改良事業等に対する補助金
	河北町路線バス車両購入費補助金	(株)葉山タクシー	4,622	路線バス車両購入補助
	認定こども園改修事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会	6,063	民間認定こども園の改修に対する補助
	計		92,834	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	300,760	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	229,807	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	109,885	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	157,797	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	14,817	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	11,033	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	14,914	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他		4,910,495	
	計		5,749,509	
単純合計			5,842,343	
相殺消去			29,449	
合計			5,812,894	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,014,696
		地方交付税		2,757,948
		地方譲与税		69,658
		地方消費税交付金		436,718
		分担金及び負担金		4,422
		その他		1,563,261
		小計		6,846,703
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	75,731
			都道府県等支出金	29,151
			計	104,882
		経常的 補助金	国庫支出金	1,017,211
			都道府県等支出金	637,259
			計	1,654,469
		小計		1,759,351
合計			8,606,054	
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計		419,810
		農業集落用排水事業特別会計		20,701
		公共下水道事業特別会計		315,393
		介護保険特別会計		1,425,445
		後期高齢者医療特別会計		263,770
		水道事業会計		18,789
		小計		2,463,907
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	108,916
			都道府県等支出金	-
			計	108,916
		経常的 補助金	国庫支出金	615,697
			都道府県等支出金	1,725,744
			計	2,341,441
		小計		2,450,357
合計			4,914,265	
単純合計	税収等		9,310,610	
	国県等補助金		4,209,708	
相殺消去	税収等		820,449	
	国県等補助金		-	
合計	税収等		8,490,161	
	国県等補助金		4,209,708	
	合計		12,699,869	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,914,616	4,001,926	38,573	7,031,377	1,842,741
有形固定資産等の増加	874,718	207,782	577,327	89,609	-
貸付金・基金等の増加	1,795,467	-	-	1,795,368	99
その他	-	-	-	-	-
合計	15,584,801	4,209,708	615,900	8,916,353	1,842,840

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,590,893
合計	1,590,893

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,068,502	固定負債	13,330,080
有形固定資産	34,098,553	地方債等	11,243,459
事業用資産	14,724,315	長期未払金	-
土地	4,706,885	退職手当引当金	1,485,496
立木竹	-	損失補償等引当金	2,866
建物	23,361,248	その他	598,260
建物減価償却累計額	△ 14,144,009	流動負債	1,850,860
工作物	2,879,368	1年内償還予定地方債等	1,494,764
工作物減価償却累計額	△ 2,098,028	未払金	143,359
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,535
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,489
航空機	-	預り金	68,114
航空機減価償却累計額	-	その他	14,600
その他	-	負債合計	15,180,940
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,851	固定資産等形成分	38,940,169
インフラ資産	18,390,398	余剰分(不足分)	△ 12,652,938
土地	1,536,599	他団体出資等分	-
建物	590,181		
建物減価償却累計額	△ 388,395		
工作物	51,936,809		
工作物減価償却累計額	△ 35,350,033		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,236		
物品	3,772,095		
物品減価償却累計額	△ 2,788,255		
無形固定資産	3,471		
ソフトウェア	3,107		
その他	364		
投資その他の資産	3,966,478		
投資及び出資金	79,702		
有価証券	13,998		
出資金	65,705		
その他	-		
長期延滞債権	111,121		
長期貸付金	16,000		
基金	3,741,502		
減債基金	1,283		
その他	3,740,219		
その他	21,872		
徴収不能引当金	△ 3,720		
流動資産	3,396,935		
現金預金	1,917,626		
未収金	154,538		
短期貸付金	8,000		
基金	863,667		
財政調整基金	862,574		
減債基金	1,093		
棚卸資産	456,267		
その他	280		
徴収不能引当金	△ 3,443		
繰延資産	2,734	純資産合計	26,287,230
資産合計	41,468,171	負債及び純資産合計	41,468,171

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,497,048
業務費用	8,033,631
人件費	2,039,920
職員給与費	1,471,406
賞与等引当金繰入額	118,489
退職手当引当金繰入額	77,584
その他	372,441
物件費等	5,718,952
物件費	3,581,252
維持補修費	188,561
減価償却費	1,891,740
その他	57,399
その他の業務費用	274,758
支払利息	80,868
徴収不能引当金繰入額	6,860
その他	187,031
移転費用	8,463,417
補助金等	7,529,803
社会保障給付	899,725
その他	33,888
経常収益	1,213,396
使用料及び手数料	812,570
その他	400,825
純経常行政コスト	15,283,652
臨時損失	9,858
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,858
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,678
資産売却益	1,616
その他	1,062
純行政コスト	15,290,833

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,466,243	39,711,517	△ 13,245,273	-
純行政コスト(△)	△ 15,290,833		△ 15,290,833	-
財源	15,114,100		15,114,100	-
税収等	9,669,286		9,669,286	-
国県等補助金	5,444,813		5,444,813	-
本年度差額	△ 176,733		△ 176,733	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 762,654	762,654	
有形固定資産等の増加		936,178	△ 936,178	
有形固定資産等の減少		△ 1,896,369	1,896,369	
貸付金・基金等の増加		1,973,779	△ 1,973,779	
貸付金・基金等の減少		△ 1,776,242	1,776,242	
資産評価差額	1,178	1,178		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,932	△ 10,054	4,123	-
その他	2,473	181	2,292	
本年度純資産変動額	△ 179,013	△ 771,348	592,335	-
本年度末純資産残高	26,287,230	38,940,169	△ 12,652,938	-

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,489,866
業務費用支出	6,026,449
人件費支出	1,969,637
物件費等支出	3,784,723
支払利息支出	80,868
その他の支出	191,221
移転費用支出	8,463,417
補助金等支出	7,529,803
社会保障給付支出	899,725
その他の支出	33,888
業務収入	16,062,511
税収等収入	9,666,769
国県等補助金収入	5,231,015
使用料及び手数料収入	759,469
その他の収入	405,257
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,572,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,078,038
公共施設等整備費支出	938,708
基金積立金支出	1,973,532
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,792
その他の支出	6
投資活動収入	2,117,132
国県等補助金収入	207,782
基金取崩収入	1,705,576
貸付金元金回収収入	173,792
資産売却収入	1,439
その他の収入	28,544
投資活動収支	△ 960,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,512,339
地方債等償還支出	1,497,744
その他の支出	14,595
財務活動収入	944,281
地方債等発行収入	944,281
その他の収入	-
財務活動収支	△ 568,059
本年度資金収支額	43,680
前年度末資金残高	1,813,408
比例連結割合変更に伴う差額	△ 53
本年度末資金残高	1,857,036
前年度末歳計外現金残高	58,346
本年度歳計外現金増減額	2,245
本年度末歳計外現金残高	60,590
本年度末現金預金残高	1,917,626

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1 年以内のリース取引及びリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和6年度より公営企業法適用化されています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町育英会	一千円	2,866 千円	25,790 千円	28,656 千円
計	一千円	2,866 千円	25,790 千円	28,656 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.06%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2494%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.44%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.99%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.9%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.82%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北町べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	30,794,821	236,801	65,271	30,966,352	16,242,037	662,767	-	-	14,724,315
土地	4,707,988	-	1,103	4,706,885	-	-	-	-	4,706,885
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,190,199	207,001	35,952	23,361,248	14,144,009	587,255	-	-	9,217,239
工作物	2,871,237	15,789	7,659	2,879,368	2,098,028	75,511	-	-	781,340
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,397	14,011	20,557	18,851	-	-	-	-	18,851
インフラ資産	53,577,054	605,304	53,533	54,128,825	35,738,427	1,092,919	-	-	18,390,398
土地	1,536,923	67	390	1,536,599	-	-	-	-	1,536,599
建物	590,195	-	14	590,181	388,395	13,684	-	-	201,786
工作物	51,368,151	590,794	22,136	51,936,809	35,350,033	1,079,235	-	-	16,586,777
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81,786	14,443	30,993	65,236	-	-	-	-	65,236
物品	3,683,695	145,714	57,313	3,772,095	2,788,255	133,938	-	-	983,840
合計	88,055,571	987,818	176,117	88,867,272	54,768,719	1,889,624	-	-	34,098,553